

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月23日
【事業年度】	第117期（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市剣崎町155番地
【電話番号】	（027）343－1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 東京営業所
【電話番号】	（03）3563－2401（代表）
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 吉田裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	2,010,970	1,446,960	2,032,465	1,540,725	1,714,252
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	14,408	△425,974	△18,236	△49,969	△105,654
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	7,110	△159,434	200,567	△69,053	△98,824
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	10,035	10,035	10,035	10,035	10,035
純資産額 (千円)	823,110	663,815	865,637	768,622	671,519
総資産額 (千円)	2,973,387	3,122,297	3,659,829	3,041,276	3,340,867
1株当たり純資産額 (円)	82.35	66.42	86.62	76.92	67.20
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.50	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	0.71	△15.95	20.07	△6.91	△9.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.7	21.3	23.7	25.3	20.1
自己資本利益率 (%)	0.9	△21.4	26.2	△8.5	△13.7
株価収益率 (倍)	171.83	—	5.83	—	—
配当性向 (%)	—	—	12.46	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△303,635	△27,360	248,874	△529,163	408,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△23,311	△10,518	277,730	△129,499	△99,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,826	254,562	△16,026	△42,932	△18,382
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	934,075	1,152,017	1,662,960	960,963	1,250,959
従業員数 (人)	89	86	88	90	87

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第114期、第116期、第117期においては当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

文化6年	鑄造業として創業
明治17年	皇居二重橋造営にあたり、設計者久米民之助氏の依頼により、橋桁及び装飾部を鑄て御納
明治18年	機械製造業を開始し、鑄造、製缶、組立に至る一貫作業の基礎を作り醬油製造用の水圧プレス of 製作開始
昭和5年4月	合資会社小島鐵工所設立
昭和11年6月	株式会社小島鐵工所に改組
昭和15年5月	群馬県倉賀野町に工場を新設、独国オイムコ社より技術導入を計り、大型プレスの本格的製作を開始
昭和20年9月	終戦と共に、賠償指定管理工場となり、以後数年間製糸機械、ベニヤプレス等を生産
昭和27年4月	賠償指定管理工場の解除を受けると共に、工場の整備に着手し、大型油圧プレス of 製作再開
昭和33年7月	東京証券取引所（当時の）に株式を公開（創業150周年）
昭和36年8月	東京証券取引所、第二部に株式を再上場
昭和41年11月	本社ビル完成
昭和44年6月	高崎市剣崎町に新工場（八幡工場）を建設
昭和45年1月	米国・グロートネスメタルフォーミングシステムズ社と技術提携を行いプレス応用製品の製作を開始
昭和51年8月	資本金501,782,350円に増資
平成2年10月	八幡工場増設
平成10年12月	米国・ハイドロダイナミック・テクノロジーズ社と金型・油圧技術に関し業務提携
平成14年10月	スポーツクラブ最大手のコナミスポーツ株式会社と複合健康施設の建設・賃貸に関し合意、平成14年10月完成・事業開始
平成16年4月	名古屋証券取引所、第二部上場
平成21年11月	創業200周年(創業200年史発行)
平成25年2月	オイルギヤジャパン株式会社（非連結子会社）設立
平成27年11月	本社を高崎市剣崎町155番地へ移転し、本社工場として統合

3【事業の内容】

当社の事業内容は次のとおりであります。

①事業の内容

当社の事業は個別受注生産による大型プレス製作を主体として、その他各種機械工事を行っております。また、平成14年10月より、不動産賃貸事業を開始しております。最近の販売実績によりその製品並びに機械工事、不動産賃貸事業の内容を示すと次のとおりであります。

(イ) プレス

板金成型用油圧プレス、片持型油圧プレス、スレート成型用油圧プレス、軸圧入油圧プレス（ホイールプレス）、荷造り油圧プレス、加熱成型油圧プレス、横型油圧ベンダー（パイプベンダー）、プラスチック成型油圧プレス、油圧リベッター、火薬圧出油圧プレス、ホット油圧プレス、粉末冶金成型油圧プレス、水圧鍛造プレス、水圧押出プレス、堅型単動油圧プレス、堅型複動油圧プレス、横型単動油圧プレス、フィッシュミールプレス、油圧式プレスブレーキ、ダイスポッティングプレス、スクラップシャーベリングプレス、油圧式矯正機、FRPプレス

エキスパンダー、ウエルドロラー、ウエルドトリマー、シュリンカー、ロールホーマー、コイラー等プレス関連製品

リングローリングミル

(ロ) その他の機械工事

発電所設備機械、その他各種設備工事（暖冷房、給排水、衛生、空気調和、各種コンベアー）、油槽工事、鉄管製缶工事、橋梁製作工事

(ハ) 不動産賃貸業

複合健康施設（スポーツクラブ）の賃貸

②＜事業系統図＞



4【関係会社の状況】

該当事項がないので記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
87	44歳 9ヶ月	16年 3ヶ月	5,194,224

（注）1．従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者は含んでおりません。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAM群馬に所属しJAM群馬小島鐵工所労働組合と称し、会社と組合との交渉は労使協議会を通じて行われ、労使関係は極めて円満に推移しており、現在問題もなく、特記すべき事項はありません。

従業員数87名（平成29年11月30日現在）のうち、組合員の総数63名であり、24名は管理職等の非組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な輸出・生産を背景に緩やかな回復傾向が続いておりますが、設備、特に大型設備業界では、景気先行きに対する不安材料が一部垣間見え、今なお大型設備投資に足踏み状態が続いていることは否めない状況下にあります。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

受注状況につきましては、当期の受注高は、第2四半期までは順調な足取りで経過してきた受注展開も、厳しい受注競争から、第3四半期以降足踏み状況がみられましたが、総体では、前期15億37百万円を上回る16億13百万円の受注を確保できました。受注残高につきましては、受注伸び悩みから前期末11億44百万円から10億43百万円に止まっております。現在、同業者間競争等厳しい受注環境下にあっても、鍛造業界向けの大型物件交渉も順調に進展しているのを始め、引き合いが浮上している大型・中型案件の成約に向け努力し、一層の受注増加を目指し、今後の売上増加に期待をかけているところでございます。

売上状況につきましては、売上会計処理につき一部工事進行基準を適用いたしておりますが、第117期通期における売上高は、受注残の消化に努め、売上総額では、目標額18億円を若干下回りましたが、前期15億40百万円を上回る17億14百万円を計上することができました。

利益状況につきましては、引き続き原価低減や経費全般に亘る節減に努めているものの、同業者間競争（特に価格競争）が激しく、予期した以上に想定通りの営業展開に苦慮する状況が続いたことや、固定費の膨らみを吸収できる売上高水準にまで至らず、誠に残念であります。営業損失1億22百万円、経常損失1億5百万円、当期純損失98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、2億89百万円増加し、当期末は12億50百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当事業年度において得られた資金は、4億8百万円であります。これは、主に仕入債務の増加3億97百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当事業年度において使用した資金は99百万円であります。これは、主に有形固定資産の取得65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当事業年度において使用した資金は18百万円であります。これは、主としてリース債務の返済18百万円によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、プレス機械の製造メーカーとして単一の事業を営んでおり、セグメントの種別はありません。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第117期 自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日	前年同期比 (%)
プレス (千円)	1,677,602	22.7
その他の機械工事 (千円)	36,650	△78.9
合計 (千円)	1,714,252	11.3

(注) 1. 金額は販売価格によって示してあります。
2. 上記金額には消費税等を含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成29年11月30日)	前年同期比 (%)
プレス (千円)	1,510,843	△0	970,215	△13.4
その他の機械工事 (千円)	102,784	286.1	73,600	198.9
合計 (千円)	1,613,627	4.9	1,043,815	△8.8

(注) 上記金額には消費税等を含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第117期 自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日	前年同期比 (%)
プレス (千円)	1,677,602	22.7
その他の機械工事 (千円)	36,650	△78.9
合計 (千円)	1,714,252	11.3

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(第116期)			(第117期)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(株)パシフィックソーワ	341,605	22.2	同和鍛造(株)	304,780	17.8
Advanced Metal Industries	203,340	13.2	マツダ(株)	215,960	12.6

(注) 上記金額には消費税等を含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。

今後につきましては、一定の引き合いはあるものの、予定通りの成約に苦慮している状態の中にありますが、引き続き営業体制を強化し、従来の引き合い先の掘起しの徹底、製鉄・鉄工・鍛造等重厚長大産業等の各分野への積極的なアプローチ、大型改造受注等、顧客の要望を満足させる製品を提案する営業戦略を展開し、新たな顧客の開拓に全力をあげ受注拡大に鋭意邁進する次第であります。

生産状況につきましては、引き続き設計・資材・製造・営業各部門における連携強化を推し進め、更に、新規導入した大型機械等生産諸設備の活用による油圧ユニットの内製化等の積極的な展開を図り、効率化・短納期生産の実現、生産工程の厳守等により、採算を重視したトータルコストの削減を実施し、利益率の向上を推し進めてまいります。一方で若手・中間層の技術者育成を推進し、弊社の現状を踏まえ今後一層の業績改善に努め、安定した黒字体質の実現を図っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

(2) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6【研究開発活動】

当社の主製品であるプレスは、注文主の要請に基づく形状、能力、機能等が異なる個々の開発製品的性格のものでありますが、当社では、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、個別製品の開発的支出は、製造原価の一要素としてとらえ、研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は、当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の計上額、偶発債務等の予測、並びに決算期間における収入・費用の計上額に影響を与える様々な見積りや仮定計算を行わなければなりません。

また、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、財務諸表に反映しなければなりません。その結果についても継続して評価・検証を行わねばなりません。実際の結果は見積り特有の不確実性があり、これら見積り等と異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において、重要な判断と見積り等に大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識

当社の売上高は、個別受注方式であり、通常、注文書・契約書に基づく契約納期をベースとし、顧客の検査合格後検収した時点に計上されます。このため、納入先の工場未完成等による顧客側都合による受入遅延、材料遅延や当社都合による納入遅延等が生じた場合は、各期の売上高が大きく変動する可能性があります。

なお、請負工事契約に係る収益の計上基準につきましては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

②各種費用・見積りの認識

貸倒引当金 債権の回収不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損 当社は長期的取引関係維持のために、特定取引先及び金融機関の株式を保有しております。当社は金融商品会計基準に従い評価減等の処理を行っておりますが、株価の下落等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産 当社は繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づく回収可能見込額を考慮した上で、繰延税金資産計上額の妥当性を十分に検討し財務諸表に反映させております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び税務計画を検討しますが、その前提となる利益計画は、不確実性を伴うものであります。当社の当期における判断は、将来の利益の見積りに伴う不確実性に対応するものであり、財務体質の強化を図った対応を行っております。

(2) 資金の流動性の分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

当第117期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、2億99百万円増加し、33億40百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億32百万円増加したことによります。

(ロ) 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ、3億96百万円増加し、26億69百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億97百万円、前受金が46百万円増加したことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、97百万円減少し、6億71百万円となりました。これは主として、利益剰余金が98百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの記載内容と同様であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年 11月期	平成27年 11月期	平成28年 11月期	平成29年 11月期
自己資本比率 (%)	21.3	23.7	25.3	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	32.1	36.3	51.7
債務償還年数 (年)	—	6.5	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.7	—	17.7

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値（172円）×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成26年11月期及び平成28年11月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上状況につきましては、売上会計処理につき一部工事進行基準を適用いたしておりますが、当117期通期における売上高は、受注残の消化に努め、売上総額では、目標額18億円を若干下回りましたが、前期（15億40百万円）を上回る17億14百万円の計上をすることができました。

利益状況につきましては、引き続き原価低減や経費全般に亘る節減に努めているものの、同業者間競争（特に価格競争）が激しく、予期した以上に想定通りの営業展開に苦慮する状況が続いたことや、固定費の膨らみを吸収できる売上高水準にまで至らず、誠に遺憾ではありますが、営業損失1億22百万円、経常損失1億5百万円及び当期純損失98百万円と大幅な損失金額となりました。

受注状況につきましては、当期の受注高は、第2四半期までは順調な足取りで経過してきた受注展開も、厳しい受注競争から、第3四半期以降、足踏み状況がみられましたが、総体では、前期15億37百万円を上回る16億13百万円の受注を確保できました。受注残高につきましては、受注伸び悩みから前期末11億44百万円に至らず10億43百万円に止まっております。現在、同業者間競争等厳しい受注環境下にありましても、鍛造業界向けの大型物件交渉が順調に進展しているのを始め、引き合いが浮上している大型・中型案件の成約に向け努力し、一層の受注増加を目指し、今後の売上増加に期待をかけているところでございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、総額で65,671千円の設備投資を行っております。
その主なものは、五面加工機及び周辺設備として、50,315千円であります。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場、東京営業所の2ヶ所の事業所を有しておりますが、主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (群馬県高崎市)	本社事務棟	31,543	—	—	—	—	31,543	4
本社工場 (群馬県高崎市)	管理業務施設、 油圧プレス生産 施設	106,680	122,268	86,487 (38,377.92)	36,590	17,965	369,992	82
東京営業所 (東京都中央区)	販売施設	3,442	—	21,630 (3.44)	—	—	25,072	1
複合健康施設 (群馬県高崎市)	賃貸用施設	189,201	—	6,719 (5,557.38)	—	—	195,921	
その他	—	—	—	3,405 (17,077.04)	—	—	3,405	
合計		330,868	122,268	118,243 (61,015.78)	36,590	17,965	625,936	87

- (注) 1. 投下資本の金額は帳簿価額で示しております。
有形固定資産（賃貸用建物及びリース資産を除く）
定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品（16,316千円）、ソフトウェア（703千円）、特許権（945千円）であります。
3. 土地のうち「その他」の土地は、公園用地賃貸用（6,051㎡）及び群馬県高崎市（6,664.04㎡）、群馬県安中市（4,362㎡）所在の未利用地であります。
4. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。
5. リース資産の内容は下記のとおりであります。
- ①平成26年9月に取得したC A D用パソコン及びC A Dシステム3,876千円であります。
 - ②平成26年12月、平成27年1月に取得した生産管理システム12,001千円であります。
 - ③平成27年2月～4月に取得したパソコン及びパソコンソフト18,004千円であります。
 - ④平成27年8月に取得した図面管理ソフト2,707千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1)当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。
- (2)当事業年度末現在において新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数（株） （平成29年11月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成30年2月23日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第二部）	単元株式数は、1,000株 であります
計	10,035,647	10,035,647	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和51年8月1日 （注）	4,026,277	10,035,647	201,313	501,782	—	5,373

（注） 利益準備金の資本組入れ及び新株発行による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	22	26	7	7	1,445	1,511	－
所有株式数 （単元）	－	1,518	329	226	89	4	7,818	9,984	51,647
所有株式数の 割合（％）	－	15.2	3.3	2.3	0.9	0.0	78.3	100.0	－

（注） 1. 自己株式42,893株は「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に893株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
児玉 正蔵	群馬県高崎市	846	8.43
児玉 恒二	群馬県高崎市	723	7.20
児玉 三郎	群馬県高崎市	703	7.01
児玉 太郎彦	群馬県高崎市	640	6.38
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	490	4.88
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.88
小島鐵工所共栄会	群馬県高崎市剣崎町155(株)小島鐵工所内	389	3.87
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	350	3.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	188	1.87
児玉 多見子	群馬県高崎市	123	1.22
計	—	4,944	49.22

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,942,000	9,942	—
単元未満株式	普通株式 51,647	—	—
発行済株式総数	10,035,647	—	—
総株主の議決権	—	9,942	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市剣崎町 155番地	42,000	—	42,000	0.4
計	—	42,000	—	42,000	0.4

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	300	32,100
当期間における取得自己株式	—	—

（注） 当期間における取得自己株式は、平成30年1月末日までの期間について記載しております。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	42,893	—	42,893	—

（注） 当期間における保有自己株式数は、平成30年1月末日までの期間について記載しております。

3【配当政策】

配当方針につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期末配当金につきましては、今後の先行き不安定で厳しい状況を鑑み、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	210	180	209	160	245
最低(円)	73	92	99	70	103

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月
最高(円)	121	149	125	125	162	245
最低(円)	113	114	113	113	117	127

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役	会長	児玉 三郎	昭和13年7月27日生	昭和36年3月 慶応義塾大学卒業 昭和36年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和39年1月 当社取締役就任 昭和47年1月 当社常務取締役就任 昭和53年12月 高崎製絲株式会社代表取締役社長就任 昭和54年2月 当社専務取締役就任 昭和57年12月 当社取締役副社長就任 平成元年12月 当社代表取締役副社長就任 平成2年12月 当社代表取締役社長就任 平成14年2月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成19年3月 児玉企業株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	703
代表取締役	社長	児玉 正蔵	昭和19年4月1日生	昭和42年3月 慶応義塾大学卒業 昭和42年4月 株式会社小島鐵工所入社 昭和46年7月 当社監査役就任 昭和47年1月 当社取締役就任 昭和47年7月 当社取締役工場長就任 昭和53年11月 当社常務取締役工場長就任 昭和53年12月 高崎観光開発株式会社代表取締役社長就任 昭和63年2月 当社専務取締役工場長就任 平成8年2月 当社取締役副社長就任 平成14年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年8月 高崎観光開発株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	846
取締役	相談役	児玉 恒二	昭和8年10月22日生	昭和32年3月 慶応義塾大学卒業 昭和32年3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和32年12月 当社監査役就任 昭和39年1月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社代表取締役社長就任 昭和53年12月 確氷冷蔵倉庫株式会社代表取締役社長就任 平成2年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	723
取締役	専務執行役員 工場長	櫛渕 洋二	昭和23年4月1日生	昭和45年3月 明治大学卒業 昭和45年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成16年1月 当社設計部長 平成17年12月 当社執行役員設計部長 平成18年2月 当社取締役執行役員設計部長 平成20年2月 当社取締役執行役員設計技術本部長 平成26年5月 当社取締役常務執行役員設計技術本部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員工場長(現任)	(注)3	4
取締役	常務執行役員 営業本部長	塩澤 成仁	昭和31年7月6日生	昭和55年3月 明治大学卒業 昭和55年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成21年1月 当社営業技術部次長 平成24年1月 当社執行役員営業部長 平成24年2月 当社取締役執行役員営業第一部部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経理部長	田中 教司	昭和18年12月2日生	昭和42年3月 明治大学卒業 昭和44年12月 公認会計士本島三郎事務所入社 (現在税理士法人本島事務所) 平成20年12月 株式会社小島鐵工所入社 平成21年12月 当社執行役員経理部長 平成22年2月 当社取締役執行役員経理部長(現任)	(注)3	1
取締役	執行役員 営業第二部部长	力石 雅之	昭和39年1月11日生	平成元年3月 早稲田大学卒業 平成元年4月 前橋市役所 入職 平成19年3月 Havi Global Solutions(株) 入社 平成20年5月 株式会社小島鐵工所入社 平成25年6月 当社執行役員営業第二部部长 平成30年2月 当社取締役執行役員営業第二部部长(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		佐野 正明	昭和23年1月3日生	昭和46年3月 千葉工業大学卒業 昭和46年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成18年1月 当社執行役員製造部長 平成20年2月 当社取締役執行役員製造部長 平成26年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役 (非常勤)		城田 義明	昭和17年8月9日生	昭和42年3月 中央大学卒業 昭和42年4月 富士機械株式会社入社 昭和53年4月 城東電機産業株式会社入社 昭和60年4月 同上取締役営業部長 平成14年4月 同上専務取締役 平成18年2月 当社非常勤監査役(現任) 平成22年4月 城東電機産業株式会社取締役顧問(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		忠永 和治	昭和16年7月17日生	昭和40年3月 金沢大学卒業 昭和40年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成6年3月 同上事務推進部長 平成11年7月 東洋オフィスサービス株式会社社務部長 平成15年10月 前橋地方裁判所及び前橋簡易裁判所 民事調停員 平成18年2月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	—
計						2,289

- (注) 1. 城田義明、忠永和治の2氏は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長児玉正蔵、取締役相談役児玉恒二は、代表取締役会長児玉三郎の兄弟であります。
3. 平成30年2月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成30年2月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、平成12年2月25日より執行役員制度を導入しております。各執行役員の役職、氏名および担当は次のとおりであります。

役職位	氏名	担当
専務執行役員	櫛渕 洋二	工場長
常務執行役員	塩澤 成仁	営業本部長
執行役員	田中 教司	経理部長
執行役員	力石 雅之	営業第二部部长
執行役員	矢嶋 佳正	営業第三部部长
執行役員	高瀬 勝美	営業技術部部长
執行役員	品川 一弥	設計本部長
執行役員	小林 義弘	設計第二部部长
執行役員	黒岩 進	製造部部长
執行役員	長島 弘明	製造部技術部部长

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮できるように、経営の効率性・企業価値をより高めるためのシステムと位置づけております。

また、当社はより良いコーポレート・ガバナンスの確立、強化のために、意思決定と業務執行の分離をすすめ、体制の充実に努めております。

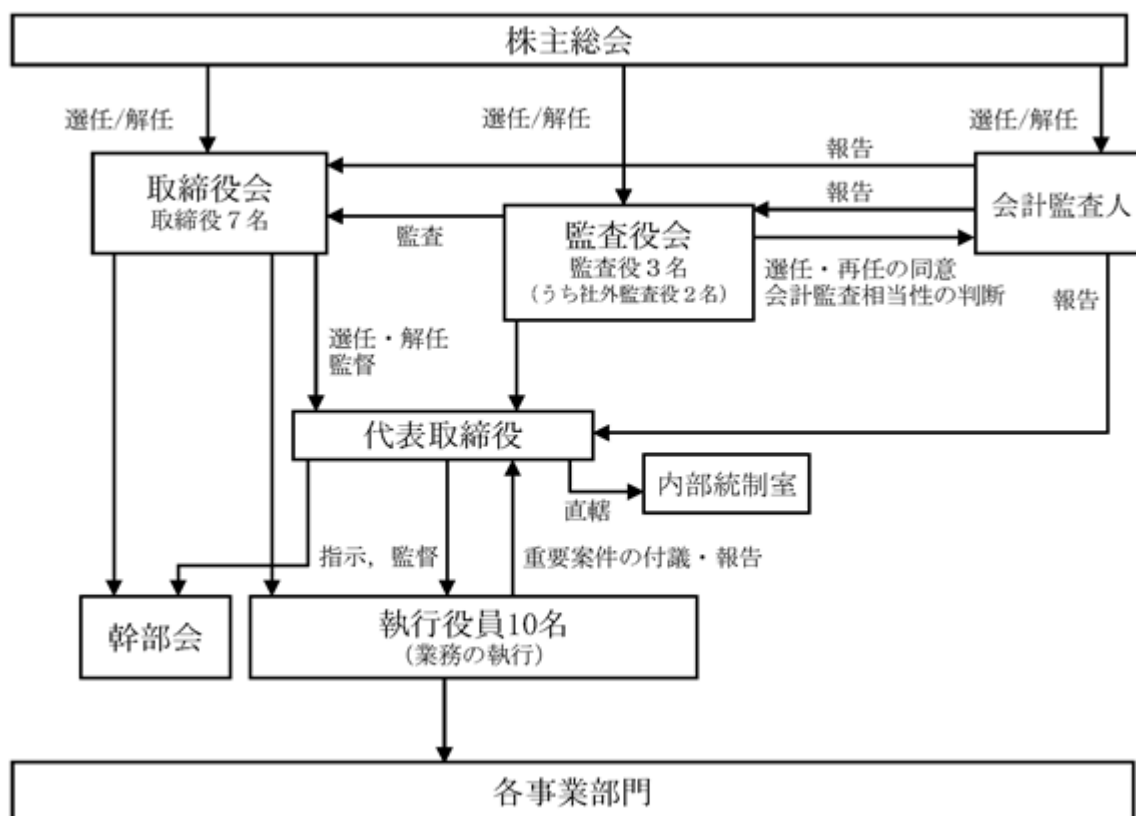
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社では取締役による経営判断の効率化と業務執行の迅速性を確保するため、平成12年より執行役員制度を導入し、取締役会の企業統治機能と執行役員による業務執行の分化を図っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(内1名は独立役員)を置き、監査役会で定めた監査方針に従い、会計監査人、内部統制室と連携を図り、厳正な監査を実施しております。

図表



ロ. 当該体制を採用する理由

経営に関する重要な事項を審議し、経営方針の徹底、経営計画の予実管理、経営課題に係る対策協議及び重要な日常業務の報告を審議するために経営会議の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 取締役会は、3ヶ月に1回及び必要の都度開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行のチェックを行っております。取締役の員数は定款で9名以内と定められており、現在取締役会は7名の取締役で構成されております。なお社外取締役はおりません。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議については累積投票によらないものとする」旨定款に定めております。
3. 当社は業務執行に関する責任を明確化するとともに、執行役員を含む幹部会を原則毎週1回開催し、業務執行上の重要課題について、迅速な対応に努めております。

②監査役監査及び内部監査及び会計監査について

1. 監査役会監査

業務執行・監査の仕組みとして、監査役会を設置しております。監査役の人数は3名ですが、うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行っております。なお、定例の監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。

2. 内部監査

当社は取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続により確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じ代表取締役及び取締役会に報告されます。内部監査については、社長直属の幹部会において、法令遵守、予算管理、業務の適正性、リスク管理等内部統制について、各部門の監査を定期的に、かつ総合的にチェック・指導する体制をとっております。

3. 会計監査

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、公正かつ適正な監査が実施されています。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	森田 亨 宮一 行男
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	6名
	その他	3名

監査役会、内部統制室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

③社外監査役との関係

1. 当社の社外監査役は2名であり、監査役城田義明、忠永和治と当社との間に人的関係等の利害関係はありません。

2. 監査役城田義明氏は城東電機産業株式会社の取締役顧問として、経験、知識、実績を有しており、幅広い見地から当社の業務全般の監査を行っております。なお、当社は、城東電機産業株式会社との間には材料仕入等の取引関係があります。

3. 監査役忠永和治氏は前橋家庭裁判所家事調停員等を歴任されており、これまでに培ってきた豊富な知識と経験から、当社の法律、財務、会計に関する監査を行っており、当社は同氏を東京証券取引所並びに名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する事項を参考にしています。

5. 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査役会の機能強化を目的に、豊富な知識と経験を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任しております。現在の社外監査役は、その機能及び役割を果たすための資質である、知識、経験等を十分に備えていると考えております。

6. 当該社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役監査を定期的に実施し、内部統制室、内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査結果についての説明・報告を受ける等、連携して監査の実効性を高めております。

7. 当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名が、経営の意思決定機能を持つ取締役会に出席し、会社経営の豊富な経験と見識、法務に関する専門知識を述べられることにより経営への監視機能を強化しており、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が社外監査役により十分に機能する体制が整っていると考えております。

④役員報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	33,000	33,000	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	3,000	3,000	—	—	1
社外役員	1,237	1,237	—	—	2

なお、提出会社の役員ごとの報酬につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会において取締役は年額144百万円（但し、使用人分給与は含まない）、監査役は年額24百万円の役員報酬限度額を決めております。

報酬額の決定は、役位、担当業務に応じた職責、世間水準等を考慮して基本報酬を定めており取締役会にて決定し、代表取締役に一任しております。なお、月額報酬は定額とします。

上記報酬のほか、取締役が経営に対しそれぞれの経営能力を発揮し十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、成果に対しては業績に連動して必要に応じ成功報酬を支払う場合があります。

また、監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人の基本報酬は監査役の協議によって額を決定しております。なお、月額報酬は定額とします。

⑤株式保有の状況

1. 純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額 19,426千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	10,700	5,622	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,840	3,911	〃
(株)群馬銀行	10,000	5,810	〃

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	10,700	6,580	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,840	4,625	〃
(株)群馬銀行	10,000	6,660	〃

3. 純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

⑥自己株式の取得

当社は、自己株式の取得を迅速かつ円滑に処理するため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	—	12,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人から提示された見積書における監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

① 資産基準	0.59 %
② 売上高基準	0.39 %
③ 利益基準	0.96 %
④ 利益剰余金基準	1.63 %

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することを目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,026	2,255,035
受取手形	196,702	70,603
売掛金	135,832	249,560
仕掛品	46,771	14,865
原材料	32,718	33,312
前渡金	-	35,683
前払費用	6,970	7,262
未収収益	7	6
その他	7,598	3,061
流動資産合計	2,349,628	2,669,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,135	683,115
減価償却累計額	△536,061	△546,391
建物（純額）	144,073	136,724
賃貸用建物	530,926	530,926
減価償却累計額	△320,392	△341,724
賃貸用建物（純額）	210,533	189,201
構築物	36,266	36,266
減価償却累計額	△30,784	△31,324
構築物（純額）	5,482	4,942
機械及び装置	1,123,789	1,207,988
減価償却累計額	△1,062,040	△1,094,228
機械及び装置（純額）	61,748	113,760
車両運搬具	33,449	33,449
減価償却累計額	△20,693	△24,941
車両運搬具（純額）	12,756	8,508
工具、器具及び備品	47,740	54,685
減価償却累計額	△34,012	△38,369
工具、器具及び備品（純額）	13,727	16,316
土地	118,519	118,243
リース資産	26,616	26,616
減価償却累計額	△9,678	△15,002
リース資産（純額）	16,937	11,614
建設仮勘定	29,023	—
有形固定資産合計	612,802	599,311
無形固定資産		
特許権	1,172	945
ソフトウェア	709	703
リース資産	36,523	24,976
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	39,605	27,825
投資その他の資産		
投資有価証券	16,404	19,426
関係会社株式	10,000	10,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
出資金	1,575	1,575
敷金	173	173
保険積立金	10,967	13,044
その他	120	120
投資その他の資産合計	39,239	44,339
固定資産合計	691,648	671,475
資産合計	3,041,276	3,340,867
負債の部		
流動負債		
支払手形	175,471	408,916
買掛金	46,865	210,464
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	18,311	18,220
未払金	47,389	51,498
未払費用	5,900	6,900
未払法人税等	2,665	4,860
預り金	5,387	3,028
前受金	193,953	240,581
工事損失引当金	4,000	2,450
設備関係支払手形	349	437
その他	22,002	485
流動負債合計	2,052,297	2,477,843
固定負債		
リース債務	39,663	21,443
繰延税金負債	1,688	2,456
退職給付引当金	79,005	67,605
預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	220,357	191,505
負債合計	2,272,654	2,669,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	137,948	39,124
利益剰余金合計	263,394	164,569
自己株式	△5,783	△5,815
株主資本合計	764,767	665,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,854	5,608
評価・換算差額等合計	3,854	5,608
純資産合計	768,622	671,519
負債純資産合計	3,041,276	3,340,867

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1,540,725	1,714,252
売上原価		
当期製品製造原価	※1, ※2 1,363,139	※1, ※2 1,587,249
売上総利益	177,585	127,002
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,237	37,237
給料	76,699	75,357
賞与及び手当	17,370	23,103
退職給付費用	1,825	2,079
法定福利費	14,500	14,184
租税公課	8,720	8,827
旅費及び交通費	20,598	23,656
支払手数料	21,443	20,136
減価償却費	6,190	6,414
交際費	6,379	5,229
その他	32,416	33,024
販売費及び一般管理費合計	243,380	249,249
営業損失(△)	△65,795	△122,247
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	62,352
受取利息	439	166
雑収入	5,094	5,007
営業外収益合計	67,886	67,525
営業外費用		
不動産賃貸費用	28,340	27,826
支払利息	23,012	23,092
その他	706	14
営業外費用合計	52,060	50,932
経常損失(△)	△49,969	△105,654
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 7,824
特別利益合計	-	7,824
特別損失		
減損損失	※4 9,403	-
廃棄物処理費用	※5 8,254	-
特別損失合計	17,658	-
税引前当期純損失(△)	△67,627	△97,829
法人税、住民税及び事業税	1,426	994
当期純損失(△)	△69,053	△98,824

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	2.	479,112	34.2	606,605	39.0
II 労務費		393,968	28.1	429,521	27.6
III 経費		527,607	37.7	519,216	33.4
当期総製造費用		1,400,689	100.0	1,555,344	100.0
仕掛品期首棚卸高		9,221		46,771	
合計		1,409,910		1,602,115	
仕掛品期末棚卸高		46,771		14,865	
当期製品製造原価		1,363,139		1,587,249	

(注)

前事業年度 (第116期)		当事業年度 (第117期)	
1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行なっております。		1. 原価計算方法 当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行なっております。	
2. 経費のうちに含まれる外注費の額	369,700千円	2. 経費のうちに含まれる外注費の額	350,013千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	231,986	357,432	△5,714	858,874
当期変動額							
当期純損失（△）				△69,053	△69,053		△69,053
剰余金の配当				△24,984	△24,984		△24,984
自己株式の取得						△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				△94,038	△94,038	△69	△94,107
当期末残高	501,782	5,373	125,445	137,948	263,394	△5,783	764,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,762	6,762	865,637
当期変動額			
当期純損失（△）			△69,053
剰余金の配当			△24,984
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,908	△2,908	△2,908
当期変動額合計	△2,908	△2,908	△97,015
当期末残高	3,854	3,854	768,622

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	137,948	263,394	△5,783	764,767
当期変動額							
当期純損失（△）				△98,824	△98,824		△98,824
自己株式の取得						△32	△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				△98,824	△98,824	△32	△98,856
当期末残高	501,782	5,373	125,445	39,124	164,569	△5,815	665,910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,854	3,854	768,622
当期変動額			
当期純損失（△）			△98,824
自己株式の取得			△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,753	1,753	1,753
当期変動額合計	1,753	1,753	△97,103
当期末残高	5,608	5,608	671,519

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△67,627	△97,829
減価償却費	70,469	90,668
減損損失	9,403	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,385	△11,399
固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,824
受取利息及び受取配当金	△439	△166
支払利息	23,012	23,092
廃棄物処理費用	8,254	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,341	12,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,992	31,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△354,340	397,043
前受金の増減額 (△は減少)	△37,247	46,628
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△35,683
未払金の増減額 (△は減少)	△40,368	4,147
その他	△58,798	△20,508
小計	△483,629	431,849
廃棄物処理費用の支払額	△8,254	—
利息及び配当金の受取額	445	165
利息の支払額	△23,140	△23,085
法人税等の支払額	△14,584	△539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529,163	408,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	73	8,100
有形固定資産の取得による支出	△93,278	△65,583
定期預金の払戻による収入	—	967,063
定期預金の預入による支出	△36,216	△1,009,075
その他	△78	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,499	△99,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△24,460	△38
リース債務の返済による支出	△18,403	△18,311
その他	△69	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,932	△18,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△401	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△701,997	289,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,960	960,963
現金及び現金同等物の期末残高	※1 960,963	※1 1,250,959

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
- ②時価のないもの 移動平均法による原価法
- 子会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（賃貸用建物及びリース資産を除く）

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10年
賃貸用建物	定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建物	15～31年
リース資産	

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※1

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

当社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。

※2

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
4,000千円		2,450千円	

※3 固定資産売却益

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

平成29年1月に売却した群馬県高崎市台町の土地売却によるものです。

- ※ 4 減損損失
前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額 (千円)
群馬県高崎市	土地	遊休資産	2,816
群馬県高崎市	土地	遊休資産	1,302
群馬県安中市	土地	遊休資産	5,284
	計		9,403

（経緯）

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、時価の下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

- ※ 5 廃棄物処理費用
前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
平成27年11月に売却した本社用地から、地中埋設廃棄物が発見された為、瑕疵担保責任の履行に基づき発生したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	41,940	653	—	42,593
合計	41,940	653	—	42,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加653株は、単元未満株式の買取りによる増加653株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	24,984	2.5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(注) 配当金の種類 特別配当

(2)基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	42,593	300	—	42,893
合計	42,593	300	—	42,893

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	1,923,026千円	2,255,035千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△962,063	△1,004,075
現金及び現金同等物	960,963	1,250,959

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、本社及び工場におけるコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用しヘッジしております。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

前事業年度（平成28年11月30日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	1,923,026	1,923,026	—
(2) 受取手形及び売掛金	332,535	332,535	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	15,344	15,344	—
資産計	2,270,906	2,270,906	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	222,337	222,337	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	47,389	47,389	—
(7) 預り敷金	100,000	100,872	872
(8) リース債務	57,975	56,179	△1,795
負債計	1,957,702	1,956,778	△923

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,923,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	332,535	—	—	—
合計	2,255,562	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	18,311	18,220	17,622	3,821	—	—
合計	1,548,311	18,220	17,622	3,821	—	—

当事業年度（平成29年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	2,255,035	2,255,035	—
(2) 受取手形及び売掛金	320,164	320,164	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	17,866	17,866	—
資産計	2,593,066	2,593,066	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	619,380	619,380	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	51,498	51,498	—
(7) 預り敷金	100,000	100,496	496
(8) リース債務	39,663	38,710	△953
負債計	2,340,543	2,340,086	△456

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,560
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,255,035	—	—	—
受取手形及び売掛金	320,164	—	—	—
合計	2,575,199	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	18,220	17,622	3,821	—	—	—
合計	1,548,220	17,622	3,821	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	15,344	9,801	5,542
	小計	15,344	9,801	5,542
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,344	9,801	5,542

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	17,866	9,801	8,064
	小計	17,866	9,801	8,064
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,866	9,801	8,064

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付引当金の期首残高	73,619千円	79,005千円
退職給付費用	9,555	8,882
退職給付の支払額	—	△16,072
制度への拠出額	△4,170	△4,210
退職給付引当金の期末残高	79,005	67,605

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	129,162千円	111,946千円
中小企業退職金共済制度積立資産	△50,156	△44,341
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,005	67,605
退職給付引当金	79,005	67,605
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,005	67,605

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 9,555千円 当事業年度 8,882千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	678	1,212
退職給付引当金	24,064	20,592
繰越欠損金	101,991	120,261
その他	6,005	18,822
繰延税金資産小計	132,740	160,888
評価性引当金	△132,740	△160,888
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,688	2,456
繰延税金負債合計	1,688	2,456
繰延税金資産の純額	△1,688	△2,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成28年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,011千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
238,837	△21,584	217,253	497,324

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成29年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,525千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
217,253	△21,331	195,921	475,992

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,366,695	174,030	1,540,725

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中東	欧州	アジア	合計
851,649	349,086	203,340	113,748	22,901	1,540,725

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)
(株)パシフィックソーワ	341,605
Advanced Metal Industries	203,340

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
同和鍛造(株)	304,780
マツダ(株)	215,960

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社はプレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当事業年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
1株当たり純資産額	76.92円	67.20円
1株当たり当期純損失金額（△）	△6.91円	△9.89円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当事業年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額（△）（千円）	△69,053	△98,824
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△69,053	△98,824
期中平均株式数（株）	9,993,258	9,992,775

(重要な後発事象)

(単元株式の変更及び株式併合)

当社は、平成30年1月9日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第117回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1)単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社も、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を1,000株から100株に変更することとし、併せて当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に統合）を実施するものであります。

(2)単元株式数の変更の内容

平成30年6月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

(3)株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成30年6月1日をもって、平成30年5月31日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年11月30日現在）	10,035,647株
株式併合により減少する株式数	9,032,083株
株式併合後の発行済株式総数	1,003,564株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規程に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4)単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年1月9日
株主総会決議日	平成30年2月23日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成30年6月1日

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たりの情報は以下のとおりです。

	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	672円01銭
1株当たり当期純損失金額	△98円90銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	680,135	2,980	—	683,115	546,391	10,329	136,724
賃貸用建物	530,926	—	—	530,926	341,724	21,331	189,201
構築物	36,266	—	—	36,266	31,324	539	4,942
機械及び装置	1,123,789	84,199	—	1,207,988	1,094,228	32,188	113,760
車両運搬具	33,449	—	—	33,449	24,941	4,247	8,508
工具、器具及び備品	47,740	6,945	—	54,685	38,369	4,356	16,316
土地	118,519	—	275	118,243	—	—	118,243
リース資産	26,616	—	—	26,616	15,002	5,323	11,614
建設仮勘定	29,023	50,822	79,846	—	—	—	—
有形固定資産計	2,626,466	144,947	80,121	2,691,292	2,091,981	78,317	599,311
無形固定資産							
特許権	1,820	—	—	1,820	875	227	945
ソフトウェア	2,663	570	—	3,233	2,530	575	703
リース資産	57,738	—	—	57,738	32,761	11,547	24,976
電話加入権	1,200	—	—	1,200	—	—	1,200
無形固定資産計	63,421	570	—	63,991	36,166	12,350	27,825

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (千円)	新五面加工機	73,588
建設仮勘定	増加額 (千円)	新五面加工機	50,822

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530,000	1,530,000	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,311	18,220	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	39,663	21,443	—	平成32年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,587,975	1,569,663	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各会計年度に分配して計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2. リース債務の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,622	3,821	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
工事損失引当金	4,000	2,450	4,000	—	2,450

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

種類	金額（千円）
現金（手許有高）	1,619
預金	
当座預金	959,973
普通預金	261,833
定期預金	962,075
定期積金	42,000
別段預金	819
外貨預金	26,713
預金計	2,253,416
合計	2,255,035

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
サンコー商事(株)	26,033
日鉄住金レールウェイサービス(株)	23,738
住友商事マシネックス(株)	12,932
その他	7,899
合計	70,603

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成29年12月	18,206
平成30年1月	—
〃 2月	23,851
〃 3月	2,495
〃 4月	25,920
〃 5月	129
合計	70,603

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
マツダ(株)	127,360
同和鍛造(株)	44,280
カツシロマテックス(株)	18,706
その他	59,214
合計	249,560

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
135,832	1,817,596	1,703,868	249,560	87.22	38.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 仕掛品

科目	金額（千円）
仕掛品	
プレス	9,677
その他の機械工事	5,188
合計	14,865

ホ. 原材料

科目	金額（千円）
原材料	
主要原材料	33,312
合計	33,312

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
糸田鋼材(株)	41,663
川重商事(株)	41,583
(株)安川メカトロック	22,680
協江機設(株)	22,626
中嶋産業(株)	20,409
富士エンジニアリング(株)	19,418
その他	240,534
合計	408,916

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成29年12月	66,916
平成30年1月	72,617
" 2月	101,117
" 3月	118,113
" 4月	50,151
合計	408,916

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)パスカル	35,958
(株)ダイシンエンジニアリング	15,294
日鋼Y P K商事(株)	12,705
協江機設(株)	11,988
富士エンジニアリング(株)	6,588
その他	127,930
合計	210,464

ハ. 前受金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)パシフィックソーワ	66,220
TOTOバスクリエイト(株)	61,592
カツシロマテックス(株)	39,820
群馬県企業局	26,913
(株)相浦機械	28,722
その他	17,313
合計	240,581

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	247,532	614,590	1,110,063	1,714,252
税引前四半期（当期）純損失金額（△）（千円）	△49,597	△80,953	△84,329	△97,829
四半期（当期）純損失金額（△）（千円）	△49,858	△81,457	△85,072	△98,824
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△4.99	△8.15	△8.51	△9.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△4.99	△3.16	△0.36	△1.38

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款において単元未満株式の権利について、下記の通り定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）平成29年2月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月13日関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月13日関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月23日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小島鐵工所の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小島鐵工所が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。